

平成 30 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究
研究実施期間	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度
プロジェクト研究の概要	<p>世界の政治・経済において、ブラジル、インド、中国等の新興国の発言力が増し、WTO ドーハ・ラウンド交渉はこれら諸国と先進国の対立で停滞が続き、一層の貿易自由化を目指す動きは EPA に中心を移している。米国や EU はウルグアイ・ラウンド農業合意における「農業支持のデカップル化」の先を見据えながら農業政策の枠組を定期的に改定しており、中国やインドのように巨大な人口への食料供給確保を重要課題とする国では食料生産・供給の拡大に向けて農業支持の拡大が進むなど、WTO 体制の下での農政の枠組に影響を及ぼすような動きも出てきている。</p> <p>また、世界の食料需給動向を見ると、新興国をはじめとする開発途上国の経済発展に伴う急激な需要増加に対して南米や旧ソ連諸国による供給が増加するという構造的な変化が生じており、長期的には気候変動による影響等も懸念されている。</p> <p>また、各国の貿易政策では、2017 年 1 月に発足した米国のトランプ政権が、対外政策において米国の利益を最優先する方針を打ち出し、TPP 交渉からの離脱、NAFTA の再交渉、輸入関税引き上げなど、重要な政策転換を打ち出している。一方、我が国の関係する地域貿易協定では、TPP11 の発効に向けた各国の手続きが進められており、RCEP 交渉の進展も注視される場所である。</p> <p>各国の国内政策については、米国では 2019 年度以降の次期農業法の審議が進められており、EU では、2021 年からの次期 CAP に向けて、今次(2014～2020 年)CAP の評価と見直しが進められている。今回の見直しは、英国の EU 離脱という新たな状況下での、政策見直しとなる。</p> <p>農林水産政策研究所では、これまでも我が国の農業政策立案や食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、農業政策とその背後にある戦略や食料需給動向の把握・分析を行ってきたところであり、米国、EU の新たな動きやこれが関係国に及ぼす影響の把握にも留意しつつ、主要国・地域の情勢把握・分析を継続する。</p> <p>さらに、多くの国々が相互の関係を深め、共通あるいは関連する課題を抱えるようになってきている現状に鑑み、各国単独での分析に加えて、地域や課題のまとまりを捉えて、関係国相互の関係や立場の違いの横断的な把握に取り組む。また、主要国・地域の分析と世界食料需給見通しとの連携の強化を通じて、一層的確な需給見通しの策定に努める。</p>

	<p>主要国農業戦略研究においては、我が国の農業政策立案や食料需給の観点から世界の主要国・地域を効果的にカバーして情報の収集と分析を行う。分析対象国・地域は政策的関心の所在から、①政策を把握する必要性が高い国・地域（米国、EU、韓国等）、②農産物輸出国（タイ、ベトナム、ブラジル、ロシア、オーストラリア等）、③農産物消費国（中国、インド、インドネシア等）、④その他重要地域（中南米、アフリカ）に分けて、農業や農産物貿易に関する政策、主要農産物の需給動向等について最新の動向を継続的に把握する。</p> <p>また、各国の農業政策や農業・食品産業を巡る動きについて、共通のテーマを取り上げて、各国横断的あるいは地域的な分析を試みる。具体的には、平成 29（2017）年度に引き続き、土地政策及び価格所得政策について、各国横断的研究を実施する。</p> <p>世界食料需給見通しにおいては、プロジェクト研究「世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究」（平成 20～22 年度）において開発した「世界食料需給モデル」を改良・更新するとともに、主要国農業戦略研究との連携を通じて得られた各国の農業・農政に関する知見も活用して、10 年後の世界の食料需給見通しを引き続き実施する。また、行政部局等の要請を踏まえてシナリオ分析等の実施を検討する。さらに、将来の気候変動が食料需給や農産物価格の変動に与える影響を分析する。</p>
<p>○ 評価会議名及び開催日 「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」評価委員会 平成 31 年 3 月 11 日開催</p> <p>○ 評価委員名 坪田 邦夫 委員 （明治大学農学部・特任教授） 金田 憲和 委員 （東京農業大学国際食料情報学部・教授） 石井 圭一 委員 （東北大学大学院農学研究科・准教授）</p> <p>○ 評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある</p>	<p><b>（小課題 1）主要国農業戦略研究</b> <b>【評価項目ごとの評価】</b>（ ）内は 3 名の委員の投票数を示す。</p> <p>○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある（2） A:大きな意義がある（1）</p> <p>○ 政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める（1） A:大きな貢献が見込める（2）</p> <p>○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2） B.学術的に評価できる（1）</p> <p>○ 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い（2） A:妥当である（1）</p> <p>○ 研究目標の達成度 A:達成度は高い（3）</p> <p>○ 研究成果の実績 S:非常に良い（1） A:達成度は高い（2）</p>

<p>C.意義が小さい D.意義は見出しがたい</p> <p>・政策の企画・立案への貢献</p> <p>S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい</p> <p>・学術面からみた研究成果の評価</p> <p>S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的評価は低い</p> <p>・研究計画・研究資源・実施体制の妥当性</p> <p>S.非常に良い A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.妥当ではない</p> <p>・研究目標の達成度</p> <p>S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い</p> <p>・研究成果の実績</p> <p>S.非常に高く評価できる A.達成度は高い B.評価できる C.評価はやや低い D.評価はやや低い</p> <p>・総合評価</p> <p>1.目標を上回った 2.目標を達成した 3.目標を下回った</p>	<p><b>【総合評価】</b></p> <p>1:目標を上回った (2) 2:目標を達成した (1)</p> <p><b>【評価委員からの主な意見】</b></p> <p>○ 米国の農業保険、米加の WTO 紛争、EU の CAP 改革の進展と変容の分析、主要国のデカップリングの横断分析などは、遅れている我が国農政改革を進める上で大いに役立つ。また、タイや中国、インドなどのコメ政策・需給分析は我が国食料安全保障を考えるうえで重要な情報を提供。</p> <p>○ 報告により、多少のばらつきがあるが、EU の条件不利地域政策、BREXIT の影響、中国の農業水利政策等の分析は学術的・情動的価値が高い。特に、ロシア、中国、ベトナムの土地政策分析は比較分析として大変価値がある。</p> <p>○ 各国の農業戦略および農業・食料事情について常にレビューし情報を蓄えてきたことは、非常に重要であり、高く評価できる。今後も、このような優れた取り組みが継続されることを期待したい。特に、各国横断的な分析は、多くの専門家を擁する研究所の強みとできる分野であり、より深化させる余地があるように感じられる。</p> <p>○ 欧米、アジア、農産物輸出国と我が国の食料供給や農政立案に関連が深い国々を網羅しており、「主要国農業戦略研究」として大いに評価できる。国別の情勢分析もそれぞれ充実している。今後も横断的研究テーマを設定した比較分析に期待したい。</p> <p>○ 社会的ニーズにこたえるためには、必ずしも専門家ではない読者を想定する必要もある。世界の農業問題や農政問題のありかを広く社会に伝えられる成果のとりまとめ方や、公表の仕方についてぜひ、検討いただきたい。</p> <p><b>(小課題2) 世界食料需給見通し</b></p> <p><b>【評価項目ごとの評価】</b> ( ) 内は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある (1) A:大きな意義がある (2)</p> <p>○ 政策の企画・立案への貢献</p>
---	---

<p>4.目標を大きく下回った</p>	<p>S:非常に大きな貢献が見込める (1)  A:大きな貢献が見込める (2)</p> <p>○ 学術面からみた研究成果の評価  A:学術的に高く評価できる (2)  B:学術的に評価できる (1)</p> <p>○ 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性  A:妥当である (3)</p> <p>○ 研究目標の達成度  A:達成度は高い (3)</p> <p>○ 研究成果の実績  S:非常に良い (1)  A:達成度は高い (2)</p> <p><b>【総合評価】</b>  2:目標を達成した (3)</p> <p><b>【評価委員からの主な意見】</b></p> <p>○ 国際機関や他国とは独立に、わが国独自の世界食料需給モデルを開発して予測を行うことは、行政・研究両面で大きな価値があり、高く評価できる。</p> <p>○ 今期ではバイオ燃料を深掘して影響分析を行ったが、より絞り込んだテーマを積極的に設定しつつ、研究者の独創性も大いにアピールして行ってほしい。需給モデルの構築作業について、今後は東南アジアをはじめとしたアジア圏の研究者、研究機関との連携や人材育成への貢献も長期的に検討してもいいのではなかろうか。</p> <p>○ 中短期的な市場攪乱が起きる場合の詳細なシミュレーションは、食料安全保障の検討の重要な材料を提供する。このため、今後大きな食料需給の変化が予測されるアジアを中心に政策を含めた情報収集と分析体制を強化しておくことと、気候変動や農業技術の専門家を含めた総合的な検討体制を作っておくことが求められる。</p>
---------------------	--

<p>今 後 の 対 応 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 次期プロジェクトにおいても、下記の対応方針を踏まえて、主要国の農業戦略に関する研究を実施する。</li><li>○ 社会・行政のニーズに対応して、海外の農業・農政動向の把握・分析につとめ、国内・対外政策の検討のための情報提供を継続する。</li><li>○ 横断的研究テーマを設定した比較分析を実施するなど、引き続き主要国の農業戦略を横断的・総合的に分析・検討する。</li><li>○ 需給モデルと地域研究とを連携させた食料需給見通しの発表を継続するとともに、重要なテーマに関するシミュレーション分析を、必要に応じて適宜、実施する。</li><li>○ プロジェクト研究資料の作成や学会発表、成果報告会による公開等を通じて、研究成果を幅広く社会に発信する。</li></ul>
----------------------	---